

第 1 章 調査主旨

1-1. 本調査の背景・目的

2016 年における道路交通の交通事故死者数（24 時間死者数）は 3,904 人と 2015 年から 213 名減少し、過去最多であった 1970 年の 4 分の 1 以下となっており、67 年ぶりに 4 千人を下回ったところであるが、今なお多くの方が交通事故により死亡し、年間 60 万人以上が負傷している。さらに、高齢化に伴って高齢者の交通事故死者数の全体に占める割合は 54.8%と過去最高を更新するなど、交通事故を取り巻く状況は依然として厳しい。

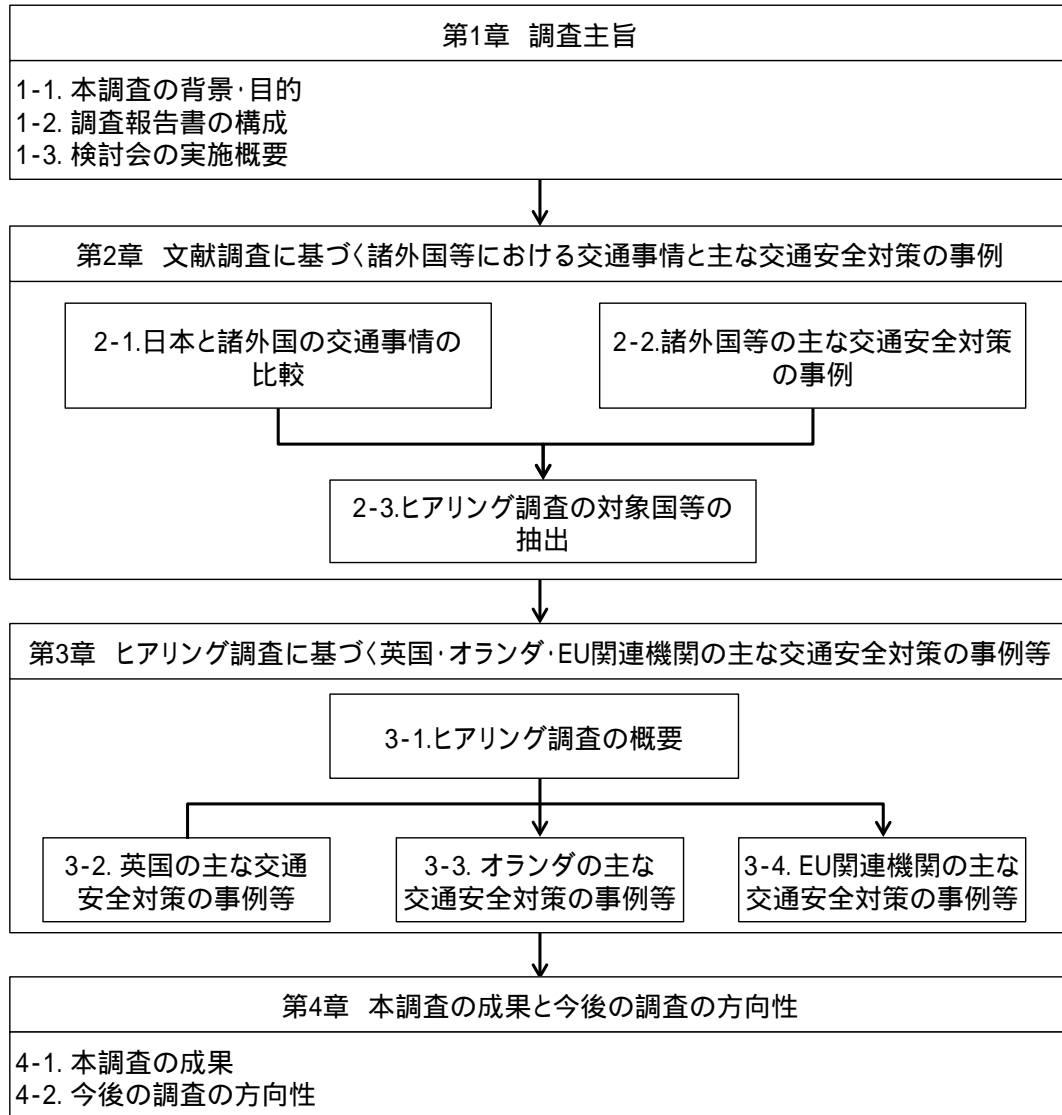
このような中、交通安全に関する施策の大綱である第 10 次交通安全基本計画（2016～2020 年度）では、2020 年までに交通事故による 24 時間死者数を 2,500 人以下とし、世界一安全な道路交通を実現するとの目標を掲げている。しかし、2015 年の人口 10 万人当たり交通事故死者数（30 日以内死者数）（これ以降、本報告書で取り扱う交通事故死者数は、30 日以内死者数であり、以下、「人口 10 万人当たり交通事故死者数」という。）において、日本は世界第 10 位（国際道路交通事故データベース（IRTAD）による）であり、世界一安全な道路交通の実現に向けて更なる対策が必要と考えられる。

以上の背景のもと、本調査では、日本が世界一安全な道路交通を実現できるよう、国レベル・地方自治体レベルにおける効果的な交通安全対策の立案に資することを目的として、日本よりも人口 10 万人当たり交通事故死者数が少ない欧州諸国を中心に、諸外国の交通事故の発生状況等の把握及び主な交通安全対策の事例の整理・分析を行うものである。

1-2. 調査報告書の構成

本調査の報告書の構成は、図表 1-1 のとおりである。

図表 1-1 報告書の構成



1-3. 検討会の実施概要

本調査では、「海外における交通安全対策に関する調査検討会」(以下、「検討会」という。)を設置して、検討を進めた。検討会は、計3回開催した。検討会の委員・オブザーバー・事務局の名簿は図表 1-2、検討会のスケジュールは図表 1-3 のとおりである。

図表 1-2 検討会委員・オブザーバー・事務局名簿

種別	氏名	所属
座長	森本 章倫	早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授
委員	岡村 和子	科学警察研究所交通科学部交通科学第二研究室長
	吉田 長裕	大阪市立大学工学研究科都市系専攻准教授
オブザーバー	谷川 佳隆	公益財団法人国際交通安全学会事務局長 (第1回検討会、第2回検討会)
	金子 裕之	公益財団法人国際交通安全学会常務理事兼事務局長 (第3回検討会)
	藤本 真也	警察庁交通局交通企画課課長補佐
	吉門 直子	文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課安全教育調査官
	水上 英樹	国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室課長補佐
	越智 敏夫	国土交通省道路局道路交通管理課企画専門官
	大榎 謙	国土交通省道路局環境安全課道路交通安全対策室課長補佐
	奥田 秀樹	国土交通省道路局参事官付自転車活用推進官
内閣府	佐藤 雅	国土交通省自動車局安全政策課課長補佐
	金子 健	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)

事務局	氏名	所属
内閣府	池田 圭佑	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)付交通安全企画調査専門職
株式会社 富士通総研	坂野 成俊	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ マネジングコンサルタント
	石田 喬彦	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ シニアコンサルタント
	島 久美子	株式会社富士通総研コンサルティング本部 公共・地域政策グループ シニアコンサルタント
	鍋島 直宏	株式会社富士通総研コンサルティング本部 行政経営グループ

図表 1-3 検討会のスケジュール

回数	開催日時	議題
第1回	2017年12月5日(火) 13:30~15:00	<ul style="list-style-type: none"> 調査の進め方 日本と諸外国における道路交通の事故状況の比較 諸外国における道路交通の安全対策の事例
第2回	2018年1月22日(月) 15:30~17:00	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング訪問国の選定及び訪問スケジュール 文献等による調査結果 ヒアリング内容
第3回	2018年3月22日(木) 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング調査の概要 各国の交通安全対策の特徴及び事例 <ul style="list-style-type: none"> ○ 英国 ○ オランダ ○ EU 関連機関 今後の海外調査の方向性 調査報告書(案)